

社会資本総合整備計画(防災・安全)(確定版)

千葉県地域住宅等整備計画(安全ストック形成事業(防災・安全))

ちばけん ちようしし ふなばしし たてやまし まつどし のだし もぼらし なりたし さくらし とうがねし あさひし なら
千葉県及び銚子市、船橋市、館山市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習
しのし かしわし かつうらし いちはらし きさらづし ながれやまし やちよし あびこし かもがわし かまがやし きみつし
志野市、柏市、勝浦市、市原市、木更津市、流山市、八千代市、我孫子市、鴨川市、鎌ヶ谷市、君津
ふつつし うらやすし よつかいどうし そでがうらし やちまたし いんざいし しろいし とみさとし みなづうそうし そうさし さん
市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、印西市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、山
むし し おおあみしらさとし しす いまち さかえまち たこまち とうのしほち くじゅうくりまち よこしばひかまち いちのみまち
武市、いすみ市、大網白里市、酒々井町、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、一宮町、
むつざわまち しらこまち ちょうなまち おおたきまち おんじゆまち きよなんまち こうざきまち しばやままち
睦沢町、白子町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町、神崎町、芝山町

平成28年12月

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成28年12月19日

計画の名称	千葉県地域住宅等整備計画（安全ストック形成事業（防災・安全））									
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）			交付対象	千葉県および県内49市町					
計画の目標	住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業、アスベスト対策に資する事業及び危険住宅の移転を行う事業を実施することにより、住宅・建築物ストックの質及び安全性を向上させ、防災・減災化を進める。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性が確保された建築物の割合 									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値		備考	
① 対象建築物に対する耐震性が確保された対象建築物の割合（耐震化率） （耐震化率）＝（耐震性が確保された対象建築物数）／（対象全建築物）	当初現況値 （H24当初）		中間目標値		最終目標値 （H27末）		旭市国土強靱化地域計画2015 A1			
	81.60%		—		90%					
全体事業費	合計 （A+B+C）	3,342百万円	A	3,089百万円	B	0百万円	C	253百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）	7.5%

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> 計画策定主体である千葉県が独自に実施。 	平成28年12月
	公表の方法
	千葉県ホームページに掲載。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H24	H25	H26	H27				
A1	住宅	一般	千葉県他 49市町	直/間	県/市町村等/個人	千葉県住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅等の耐震改修及びアスベスト改修等・市町村内全域	千葉県他49市町						3,088.794		
合計												3,088.794				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 （延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27			
C-1	住宅	一般	銚子市	間接	個人		銚子市木造住宅耐震改修事業	耐震改修補助	銚子市						1.000	
C-2	住宅	一般	船橋市	間接	個人		木造住宅耐震改修助成事業	耐震改修補助	船橋市						14.256	
C-3	住宅	一般	船橋市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業	市有建築物の耐震改修・建替え事業	船橋市						0.000	
C-4	住宅	一般	館山市	間接	個人		木造住宅耐震診断費用助成事業	耐震診断補助	館山市						0.000	
C-5	住宅	一般	松戸市	間接	個人		木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	松戸市						10.857	
C-6	住宅	一般	成田市	間接	個人		木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	成田市						3.354	
C-7	住宅	一般	佐倉市	間接	個人		民間住宅改修事業	耐震改修補助	佐倉市						6.323	
C-8	住宅	一般	佐倉市	間接	個人		住宅・建築物安全ストック形成事業	補強コンクリートブロック除去補助	佐倉市						0.749	
C-9	住宅	一般	市原市	間接	個人		既存木造住宅の耐震設計・耐震改修費補助事業	耐震設計・監理・耐震改修	市原市						0.000	
C-10	住宅	一般	市原市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業	市有建築物の耐震改修	市原市						154.794	
C-11	住宅	一般	木更津市	間接	個人		木造住宅耐震改修事業	耐震改修補助	木更津市						3.134	
C-12	住宅	一般	八千代市	間接	個人		木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	八千代市						4.850	
C-13	住宅	一般	八千代市	直接	市		住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅耐震診断・建築相談会	八千代市						0.894	
C-14	住宅	一般	我孫子市	間接	個人		民間木造住宅耐震改修事業	耐震改修補助	我孫子市						1.500	
C-15	住宅	一般	鎌ヶ谷市	間接	個人		住宅耐震改修促進事業	耐震改修補助	鎌ヶ谷市						3.491	
C-16	住宅	一般	富津市	間接	個人		木造住宅耐震改修事業	耐震改修補助	富津市						0.000	
C-17	住宅	一般	浦安市	間接	個人		木造住宅耐震改修費助成事業	耐震改修補助	浦安市						9.570	
C-18	住宅	一般	四街道市	間接	個人		民間木造住宅耐震改修	耐震改修補助	四街道市						12.408	
C-19	住宅	一般	袖ヶ浦市	間接	個人		木造住宅耐震改修事業	耐震改修補助	袖ヶ浦市						14.013	
C-20	住宅	一般	白井市	間接	個人		住宅耐震改修促進事業	耐震改修補助	白井市						1.000	
C-21	住宅	一般	富里市	間接	個人		木造住宅耐震改修費補助事業	耐震改修補助	富里市						2.927	
C-22	住宅	一般	山武市	間接	個人		山武市木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	山武市						0.000	
C-23	住宅	一般	酒々井町	間接	個人		木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	酒々井町						3.500	
C-24	住宅	一般	栄町	間接	個人		栄町木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	栄町						0.000	
C-25	住宅	一般	多古町	間接	個人		多古町木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	多古町						1.462	
C-26	住宅	一般	東庄町	間接	個人		東庄町木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	東庄町						0.500	
C-27	住宅	一般	大多喜町	間接	個人		木造住宅耐震改修費補助事業	耐震改修補助	大多喜町						0.000	
C-28	住宅	一般	御宿町	間接	個人		木造住宅耐震改修費補助事業	耐震改修補助	御宿町						0.000	
C-29	住宅	一般	茂原市	間接	個人		茂原市木造住宅耐震改修補助事業	耐震改修補助	茂原市						1.147	
C-30	住宅	一般	佐倉市	間接	個人		マンション耐震診断補助事業	耐震診断補助	佐倉市						0.000	
C-31	住宅	一般	市原市	間接	個人		町会集会施設耐震診断補助事業	耐震診断補助	市原市						0.356	
C-32	住宅	一般	印西市	間接	個人		住宅・建築物耐震改修補助事業	耐震改修補助	印西市						0.650	
													合計	252.735		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
C-1	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													銚子市
C-2	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													船橋市
C-3	(A1)と一体的に基幹事業の要件を満たさない市有建築物の耐震改修等を実施することにより、災害に強い住環境の整備を図る。													船橋市
C-4	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													館山市
C-5	(A1)と一体的に既存住宅の耐震化を促進することで、災害に強いまちづくりを推進する。													松戸市
C-6	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													成田市
C-7	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													佐倉市
C-8	(A1)と一体的に震災により倒壊のおそれがある危険ブロックを除去し通学路及び生活道路における安全の確保を図る。													佐倉市
C-9	(A1)と一体的に既存住宅の耐震化を促進することで、災害に強いまちづくりを推進する。													市原市
C-10	(A1)と一体的に実施することにより、市有建築物の地震に対する安全性の向上を図る。													市原市
C-11	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													木更津市
C-12	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													八千代市
C-13	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													八千代市
C-14	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													我孫子市
C-15	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物にの耐震改修費用の一部を助成し、市民が安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													鎌ヶ谷市
C-16	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													富津市
C-17	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅の耐震化を促進し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													浦安市
C-18	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													四街道市
C-19	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													袖ヶ浦市
C-20	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない戸建て住宅に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。													白井市
C-21	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない既存木造住宅の耐震化を促進し、都市空間、居住空間における被害の軽減を図り、災害に強いまちづくりを進めます。													富里市

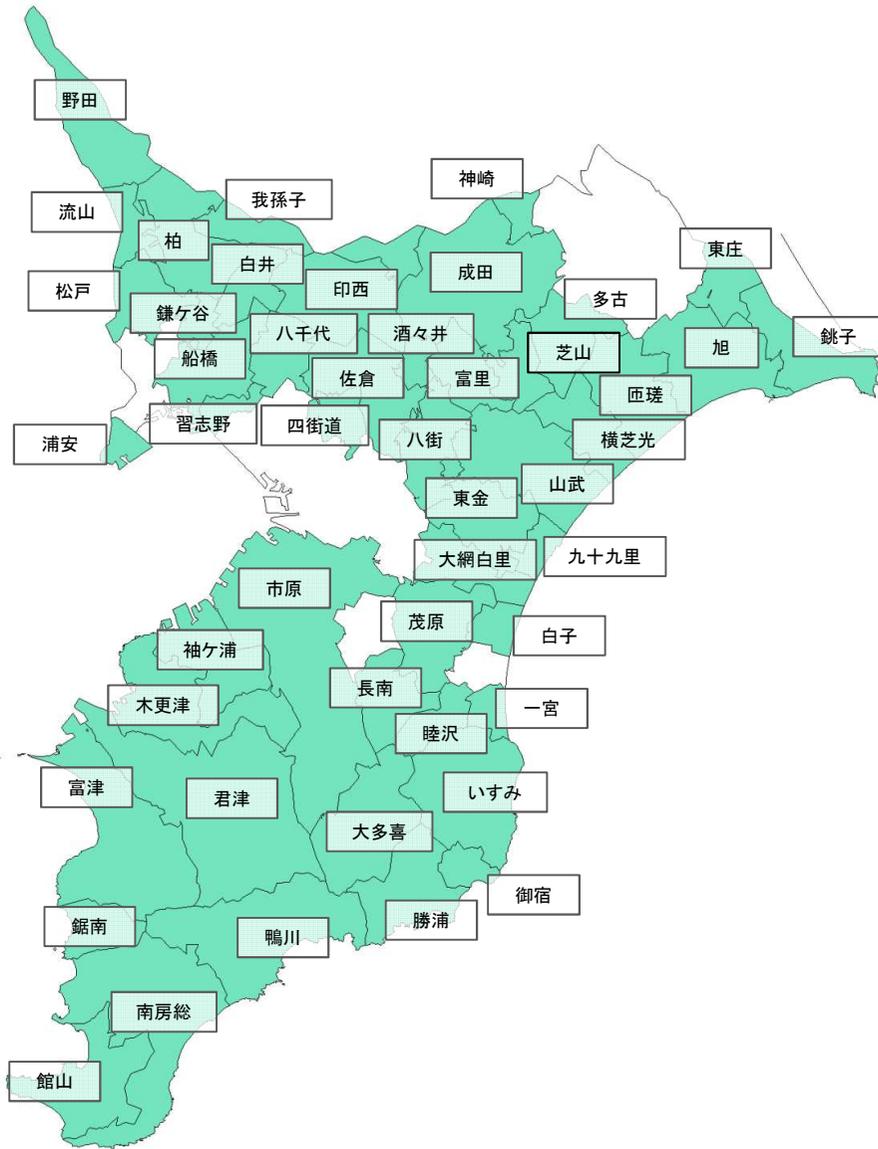
C-22	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	山武市
C-23	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	酒々井町
C-24	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	栄町
C-25	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	多古町
C-26	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造住宅の耐震化を促進し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	東庄町
C-27	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	大多喜町
C-28	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	御宿町
C-29	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない木造建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	茂原市
C-30	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たないマンションに対し耐震診断費を助成することで、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	佐倉市
C-31	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない町会集会施設に対し耐震診断費を助成することで、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	市原市
C-32	(A1)と一体的に現行耐震基準に満たない建築物に対し、安心して暮らせる居住環境の確保を図る。	印西市

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅や、公共建築物の耐震改修事業を行ったことにより、耐震性が確保された建築物が増加したことで、住民や公共建築物使用者の安全性が向上した。 ・アスベスト改修事業を行うことで住環境が向上した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（耐震性が確保された割合）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯の住宅、戸建て賃貸住宅において所有者都合により耐震改修が進んでいないものが多い。 ・分譲マンションについては所有者の合意形成が難しく、耐震改修に至っていないものが多い。
		最終実績値	84%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き次期計画である千葉県地域住宅等整備計画（安全ストック形成事業（防災・安全））（二期）においても、住宅・建築物の耐震性の向上を図ることにより、住宅・建築物ストックの質及び安全性を向上させ、防災・減災化を進める。 					

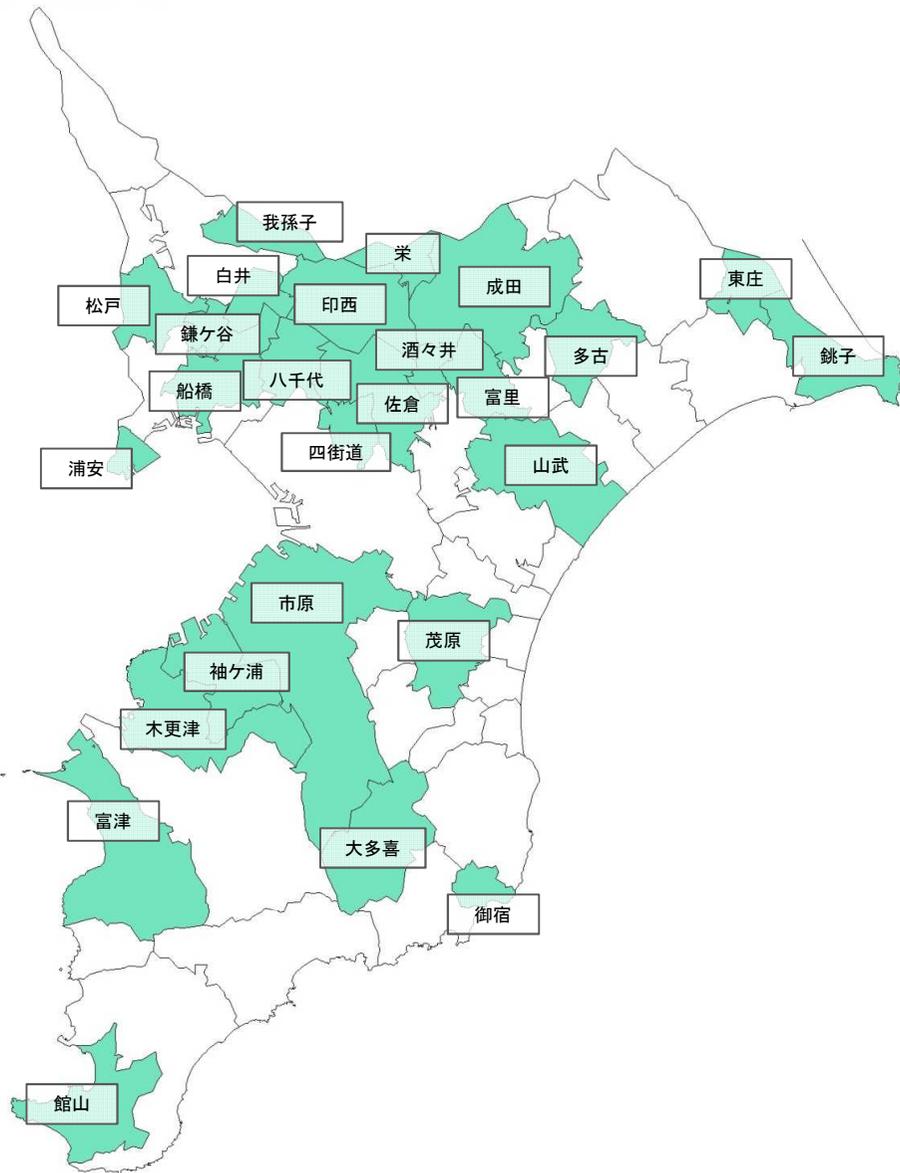
計画の名称	千葉県地域住宅等整備計画(安全ストック形成事業(防災・安全))		
計画の期間	平成24年度～平成27年度(4年間)	交付対象	別表による



(A1)住宅・建築物安全ストック形成事業策定主体

1	千葉県	26	袖ヶ浦市
2	銚子市	27	八街市
3	船橋市	28	印西市
4	館山市	29	白井市
5	松戸市	30	富里市
6	野田市	31	南房総市
7	茂原市	32	匝瑳市
8	成田市	33	山武市
9	佐倉市	34	いすみ市
10	東金市	35	大網白里市
11	旭市	36	酒々井町
12	習志野市	37	栄町
13	柏市	38	多古町
14	勝浦市	39	東庄町
15	市原市	40	九十九里町
16	木更津市	41	横芝光町
17	流山市	42	一宮町
18	八千代市	43	睦沢町
19	我孫子市	44	白子町
20	鴨川市	45	長南町
21	鎌ヶ谷市	46	大多喜町
22	君津市	47	御宿町
23	富津市	48	鋸南町
24	浦安市	49	神崎町
25	四街道市	50	芝山町

計画の名称	千葉県地域住宅等整備計画(安全ストック形成事業(防災・安全))		
計画の期間	平成24年度～平成27年度(4年間)	交付対象	別表による



(C) 効果促進事業

C-1	銚子市	銚子市木造住宅耐震改修事業
C-2	船橋市	木造住宅耐震改修助成事業
C-3	船橋市	住宅・建築物安全ストック形成事業
C-4	館山市	木造住宅耐震診断費用助成事業
C-5	松戸市	木造住宅耐震改修補助事業
C-6	成田市	木造住宅耐震改修補助事業
C-7	佐倉市	民間住宅改修事業
C-8	佐倉市	住宅・建築物安全ストック形成事業
C-9	市原市	既存木造住宅の耐震設計・耐震改修費補助事業
C-10	市原市	住宅・建築物安全ストック形成事業
C-11	木更津市	木造住宅耐震改修事業
C-12	八千代市	木造住宅耐震改修補助事業
C-13	八千代市	住宅・建築物安全ストック形成事業
C-14	我孫子市	民間木造住宅耐震改修事業
C-15	鎌ヶ谷市	住宅耐震改修促進事業
C-16	富津市	木造住宅耐震改修事業
C-17	浦安市	木造住宅耐震改修費助成事業
C-18	四街道市	民間木造住宅耐震改修
C-19	袖ヶ浦市	木造住宅耐震改修事業
C-20	白井市	住宅耐震改修促進事業
C-21	富里市	木造住宅耐震改修費補助事業
C-22	山武市	山武市木造住宅耐震改修補助事業
C-23	酒々井町	木造住宅耐震改修補助事業
C-24	栄町	栄町木造住宅耐震改修補助事業
C-25	多古町	多古町木造住宅耐震改修補助事業
C-26	東庄町	東庄町木造住宅耐震改修補助事業
C-27	大多喜町	木造住宅耐震改修費補助事業
C-28	御宿町	木造住宅耐震改修費補助事業
C-29	茂原市	茂原市木造住宅耐震改修補助事業
C-30	佐倉市	マンション耐震診断補助事業
C-31	市原市	町会集会施設耐震診断補助事業
C-32	印西市	住宅・建築物耐震改修補助事業